

平成24年度中小企業金融実態調査結果概要

平成24年8月17日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象および方法

商工会地区の中小企業（特に小規模事業者）のうち、1140企業を無作為抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期および実施期間

調査書記入時点	平成24年7月1日 現在
調査実施期間	平成24年7月2日～7月13日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1140社
回答企業数	1056社（回収率92.6%）

V. 調査結果の概要

売上高については年間売上高の増加企業の割合は増加したが、今後の売上高は減少を予想している企業の割合は高く、景況への先行き警戒感は強い。本年10月～12月の資金繰りでは、変わらないとする企業が増加して、苦しくなると予想した企業の割合が減少した。苦しくなる原因は、売上高予定額未達や利益予定額の未達を挙げる割合が高く、「借入返済額が大きい」を苦しくなる原因と捉える割合は4年連続して増加した。

今後1年間に借入計画があるとする企業の割合は23.4%と前回調査対比で3.7ポイント減少している。設備資金は「車両等の購入」「工場・店舗等の補修・改修」は増加しているが、「製造機器・ラインの増設」は減少し、事業活動維持に必要な借入を優先して、借入には慎重な姿勢が窺われる。

金融円滑化法が施行されているが、借入金の条件変更難易度は「容易である」「交渉次第で何とかなる」の回答が前回比8.5%ポイント増加し、難易度で改善が見られる。

東日本大震災の影響については、営業への影響はほとんどなかった割合が50%を超え、資金繰りの現状は「ほとんど変化はない」が81.1%、「悪化した」は5.8%に止まった。今回の震災から事業継続計画を考える必要性があるとの意見があった。

項目別の回答は次の通りである。

今回の特徴点（前回23年7月調査時点との比較）

1. 企業の営業の状況について

- (1) 年間売上高については、「増加した企業」の割合が、前回は1.1ポイント増加し、「減少した企業」の割合は1.2ポイント減少した。採算状況については、黒字企業が0.5ポイント増加し、収支とんとんが1.9ポイント増加した一方で赤字企業は2.1ポイント減少した。
- (2) ここ1年間に、元請等との取引条件の変更状況は、26.9%の企業が元請等との取引条件に変化があり、業種では建設業、製造業の順で多く見られた。
- (3) 10～12月の資金繰り予想では、苦しくなるは4.4ポイント減少し37.6%となった。楽になるは0.2ポイント増加している。
苦しくなる業種では、運輸業、建設業、小売業の順で高い。苦しくなる要因としての複数回答では、「売上高予定額未達」と「利益が予定に達しない」の割合が圧倒的に高く、前回調査に続き共に50%を超えている。「借入返済額が大きい」は増加傾向にあり、25.4%に達した。
- (4) 今後の売上高予想については、減少すると回答した割合が全体の66.8%を占め、業種別では小売業、飲食・宿泊業、運輸業の順で減少する割合が高くなっている。今後の売上高予想を厳しく見ている割合が高いと窺われる。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

- (1) 最近6ヶ月間の借入申し込み状況は、「した」が6.7ポイント減少し41.0%となった。また6月末の借入額では、前回調査より1000万円未満で3.2ポイント増加し、1000万円～3000万円未満で3.0ポイント減少した。また5000万円超の借入企業は前回は1.8ポイント減少している。また借入なしの企業は0.1ポイント増加し、全体の14.6%となった。
現在の借入金利については、「借入金利2%未満」の層は、52.3%に達した。また3%超では1.4ポイント減少し借入金利は引き続き低下傾向にある。
借入に対する満足度については、満足と回答した企業の割合は89.8%であり、前回対比で1.5ポイント増加し、不満・謝絶の回答は2.1ポイント減少した。
- (2) 預金は、昨年6月に比べ増加した企業が0.2ポイントと3年連続して増え、一方で減少した企業の割合は64.2%であった。
- (3) 「貸し渋り」の有無は、「ある」が1.7ポイント減少し3年連続して低下した。「貸し渋り」の複数回答の内容は「金額査定減」が前回調査比で5.9ポイント増加し58.2%に達している。次いで「追加融資不可」「審査期間の長期化、資料の増加」「保証協会の付保」の順に多い。
- (4) 借入返済の条件変更に対しては、「希望する」企業が1.2ポイント減少している。

- 希望する条件変更は「返済期間の延長」「元金返済の一時据置（猶予）」の順に多く、希望する理由は「借入返済額が過重」「売上高の急激な減少」が主要因となっている。
- (5) 借りにくい、借りられない理由では、「業績が思わしくない」とする回答が増加し、「借入残高が多い」を含めた2項目が30%を超えて理由の主な要因となっている。
 - (6) 今後の借入計画（1年間）では、「ある」と回答した企業は3.7ポイント減少し、「ない」と回答した企業は3.3ポイント増加した。うち設備資金では、「車両等の購入」「工場・店舗等の補修・改修」が連続して増加し、生産（営業）活動維持に必要な借入を計画している。
 - (7) 借入を考える場合の懸念材料においては、「業況の先行見通し難」「借入後の返済力」の2項目は引続き高い懸念項目となっている。
 - (8) 経営が著しく悪化した場合の相談先に48.6%の企業が「商工会」を挙げており、次に22.6%が「民間の金融機関」、15.3%が「税理士」の順となっている。

3. 融資制度について

- (1) 融資制度の過去1年以内の利用状況は、前回調査と比べると「利用がある」は2.7ポイント減少し、「利用がない」は2.4ポイント増加した。
融資制度について、申込手続きや審査の簡素化、保証料の軽減、融資期間の拡充を求める等の意見が前回同様に寄せられている。
- (2) 国や県、市町村の融資制度は、「経営の役に立っている」と回答した企業は98.5%を占めた。一方で「利用しなかった理由」として、「利用する必要がなかった」が連続して最も高い割合で回答している。
- (3) マル経融資の制度改正のメリットについては、返済期間の延長が前回比で増加し、次いで融資限度額の増大を挙げている。

4. 最近の諸制度について

- (1) 19年10月に信用保証協会が「責任共有制度」を導入した以降の問いに対し、最近1年間に保証協会付で借入をした割合は、前回比較で5.1ポイント減少した。保証手続きについては「円滑に保証をうけられた」は69.5%、「少し難しかった」は26.0%、「円滑でなく難しかった」は2.7%と回答している。
金融機関の融資態度の変化については、「あまり変化はなかった」は2.7ポイント増加して55.3%、「従来よりも提出書類が増え、融資実行まで時間を要するようになった」は1.0ポイント減少して24.0%、「金融機関の審査が厳しくなった」は1.1ポイント減少し14.5%と回答している。金融機関の融資態度に変化があったとした回答が「金利が高くなった」を含めて前回調査より減少した。

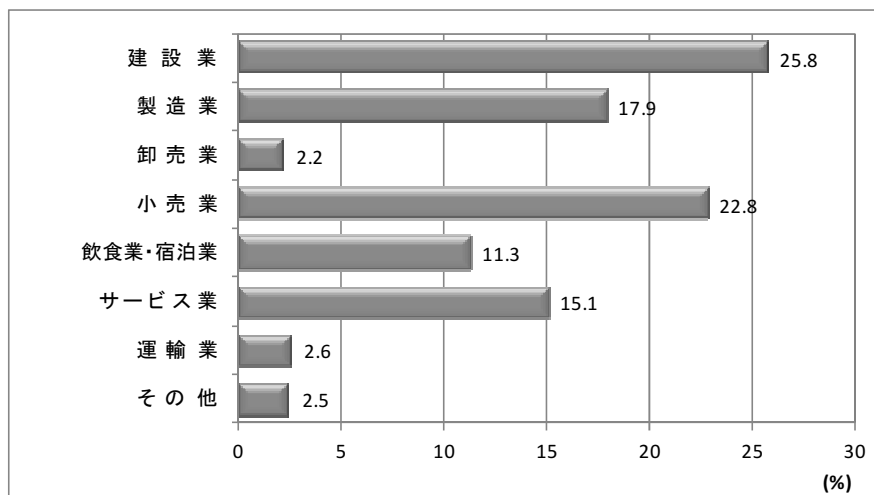
5. 東日本大震災の影響による原材料の調達や販売・予約状況等について

- (1) 震災後の営業状況については、「取引先の被災や交通網・物流システム、風評被害や自粛ムード」などの影響を受けたが、「原材料や商品等の調達及び売上げの減少や予約のキャンセル等はほぼ正常化」した割合は、37.6%となり、「影響がほとんどなかった」は50.1%、一方で「原材料等の調達や売上が復旧していない」は2.8%に止まった。
- (2) 資金繰りの現状については、「ほとんど変化はない」と回答した割合は81.1%を占め、「改善していない」は5.8%となっている。
- (3) 現在の営業状態や設備の稼働状況・予約状況については、「ほとんど影響がなかった」割合は56.3%となっている。一方で未だ回復途上の「50%~80%程度」「50%以下」は合わせて10.2%となっているが、業種では飲食・宿泊業で回復に至っていない割合が17.6%と回答し最も影響度が高い。

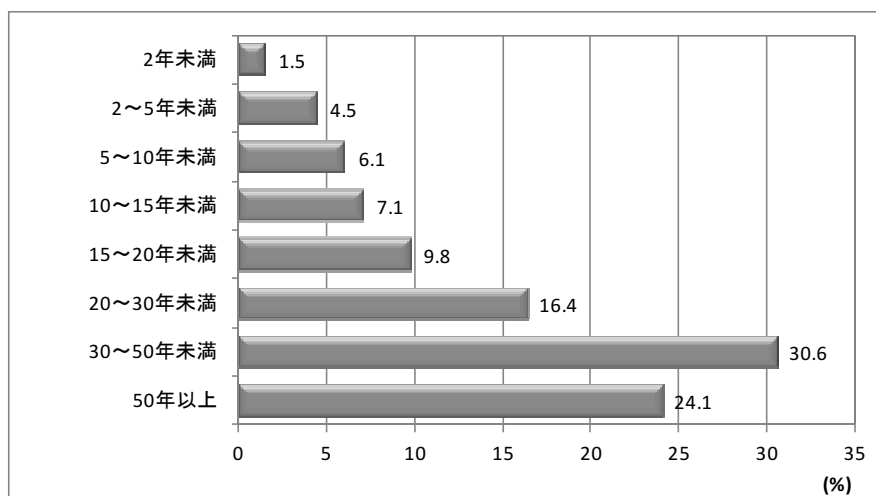
調査結果（％＝構成比）

1 回答企業の概要

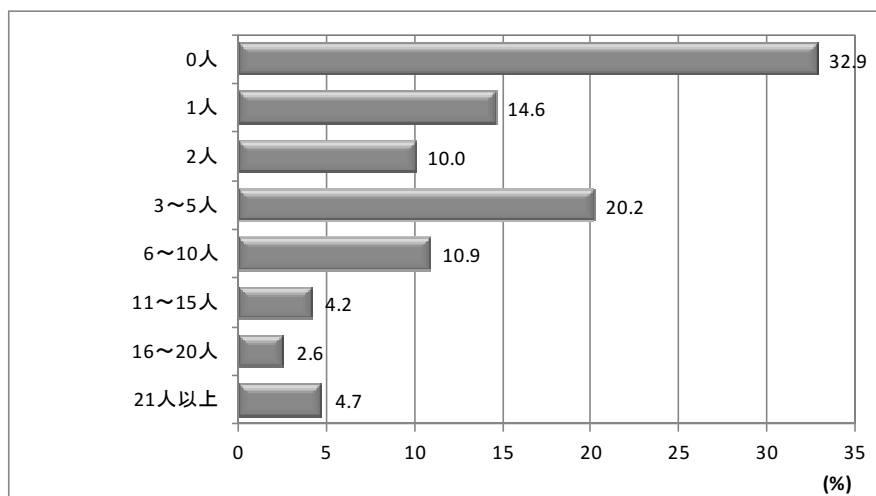
(1) 業種



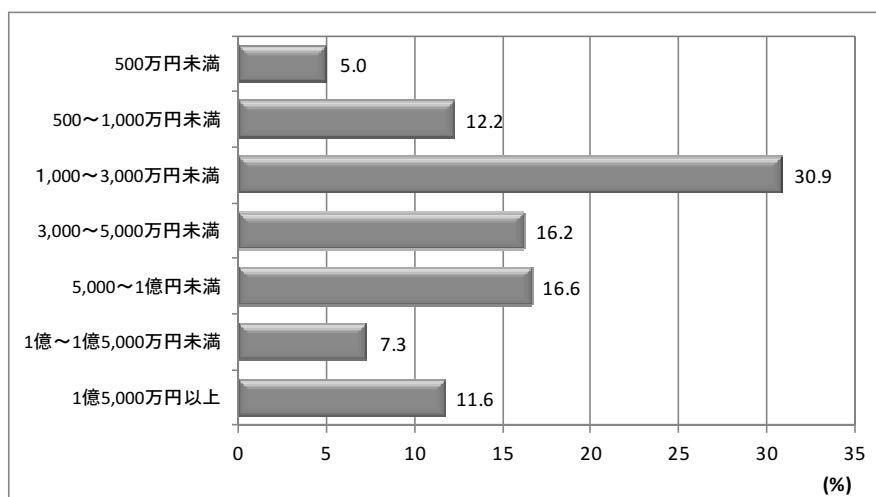
(2) 創業してから何年



(3) 常用従業員数



(4) 年間売上高

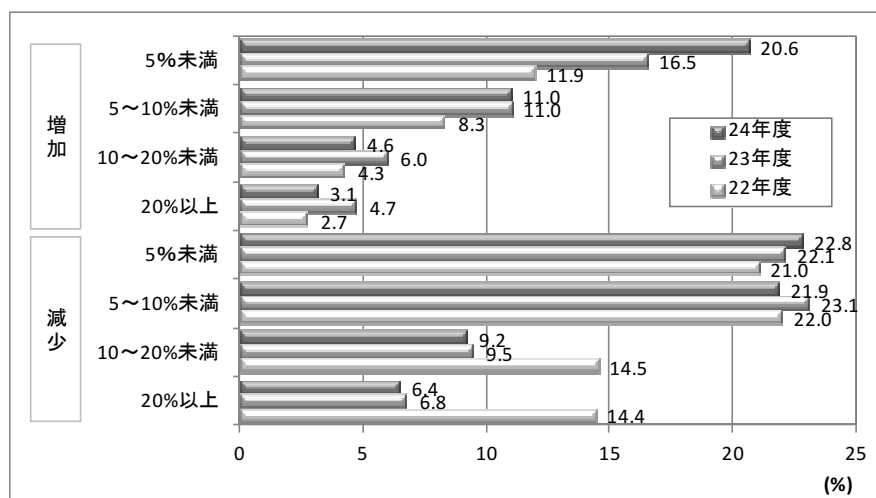


2 営業の状況

(1) 年間売上高の増減率（対前年同期比）

年間売上高の増加企業は、全体で39.3%となり前回調査より1.1ポイント増加した。これを業種別に見ると、建設業で48.5%、製造業で43.3%の順で増加と回答。さらに規模別では、21人以上、16～20人で50%超と回答。

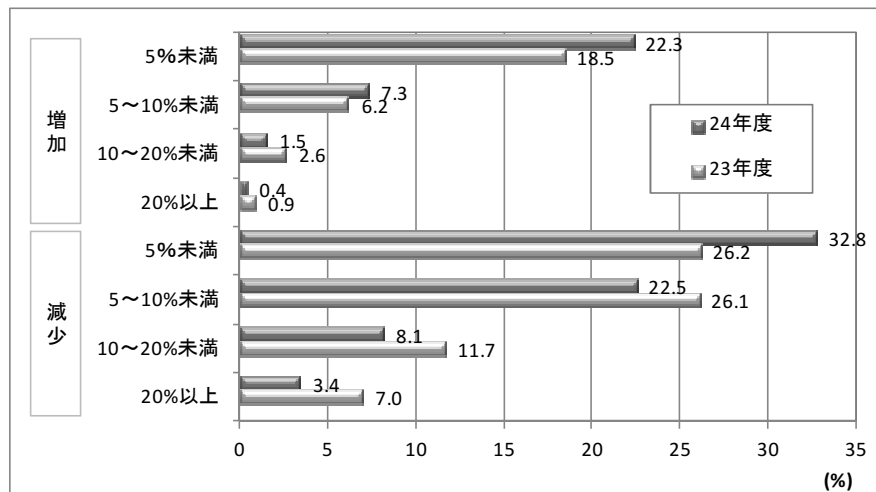
売上減少は全体で60.3%となり前回調査に比べ1.2ポイント減少した。業種別にみると、小売業、飲食・宿泊業、卸売業の順で減少率が高い。従業員規模では、2人、0人、1人の小規模で減少率が高くなっている。



(2) 今後の売上高予想

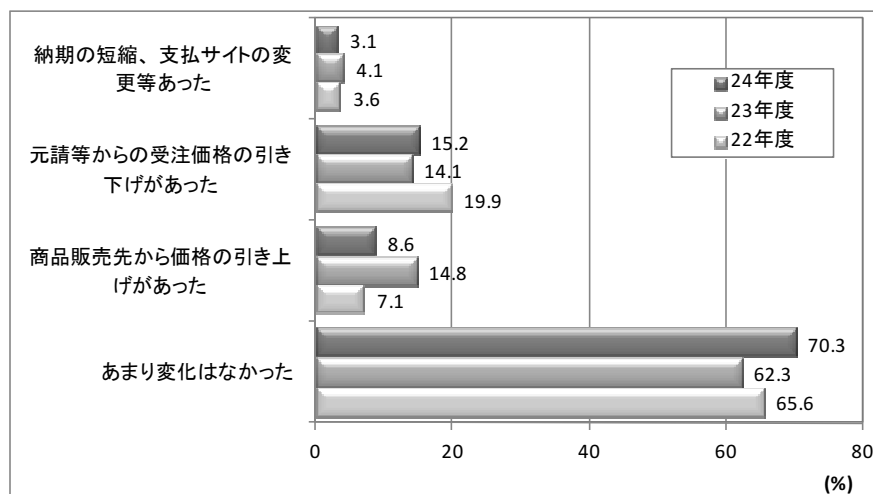
今後の景気の先行きを踏まえた売上高予想を聞いた質問に対して、減少すると回答した割合は全体の66.8%を占めたが前回は4.2%低下した。

業種別に見ると、小売業で80.1%、飲食・宿泊業で68.9%、運輸業で66.6%、さらにサービス業、製造業の順で減少すると回答している。売上高が増加すると回答した割合は全体の31.5%に止まった。これを業種別に見ると建設業で39.7%、規模別では、21人以上で48.0%と増加を予想している。



(3) 取引条件の変更状況

ここ1年間の商品販売先、工事元請先、製造発注元等との取引条件の変更状況では、70.3%があまり変化はなかったと回答。一方で26.9%の企業がなんらかの取引条件の変更を強いられていると回答し、前回比較で取引条件の変更は6.1ポイント減少した。



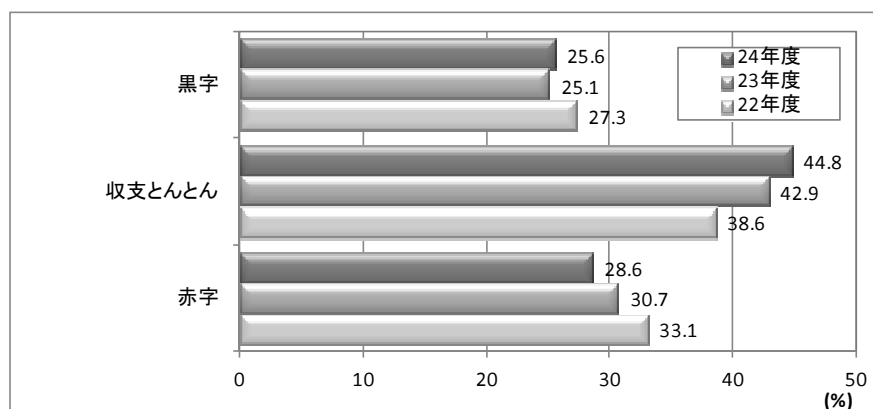
(4) 採算の状況

ア、現在の採算状況

黒字と回答した割合は25.6%と前回から0.5ポイント増加した。赤字と回答した割合は28.6%と前回から2.1ポイント減少し、収支とんとは前回より1.9ポイント増加した。

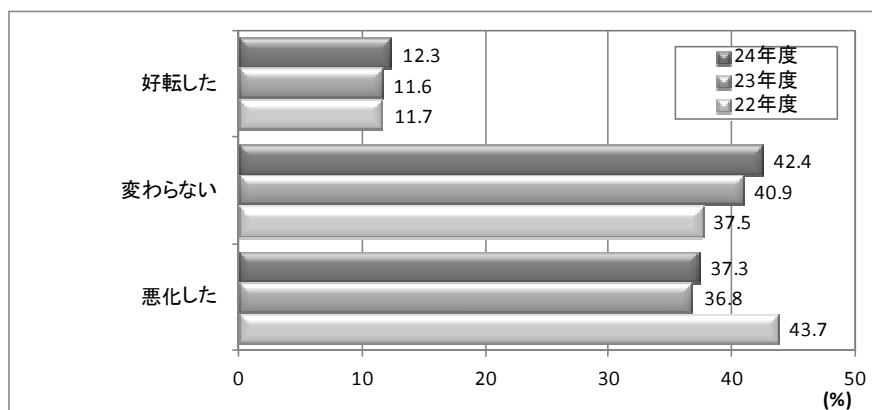
黒字企業を業種別にみると卸売業で高く、赤字企業では運輸業、小売業、製造業の順になっている。

また従業員別での黒字企業は、21人以上、16~20人、6~10人の順で比率が高く、従業員規模の多い規模で黒字企業の割合が高い。



イ、採算状況（対前回比較）

採算状況を前回と比較すると、「好転した」が0.7ポイントと増加した。「悪化した」が0.5ポイント増加した。変わらないは1.5ポイント増加した。業種別では、製造業の「好転した」比率が前回に続いて高くなっている。

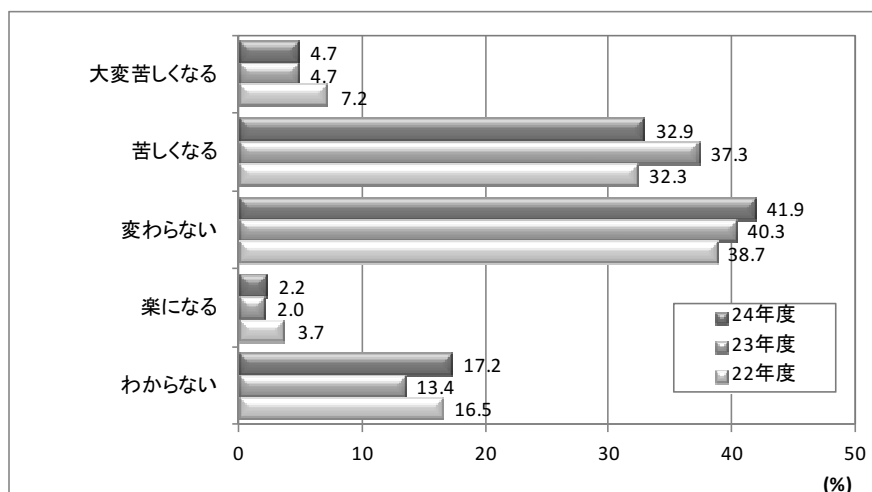


(5) 資金繰り状況

ア、今年10～12月の資金繰り予想

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計では、前回より4.4ポイント減少した。「変わらない」が1.6ポイント増加して41.9%。「楽になる」は前回より0.2ポイント微増した。資金繰りが悪化すると予想する企業の割合が減り、わからないと回答する割合が3.8ポイント増加した。

「苦しくなる」を業種別でみると、運輸業、建設業の順で比率が高くなっている。

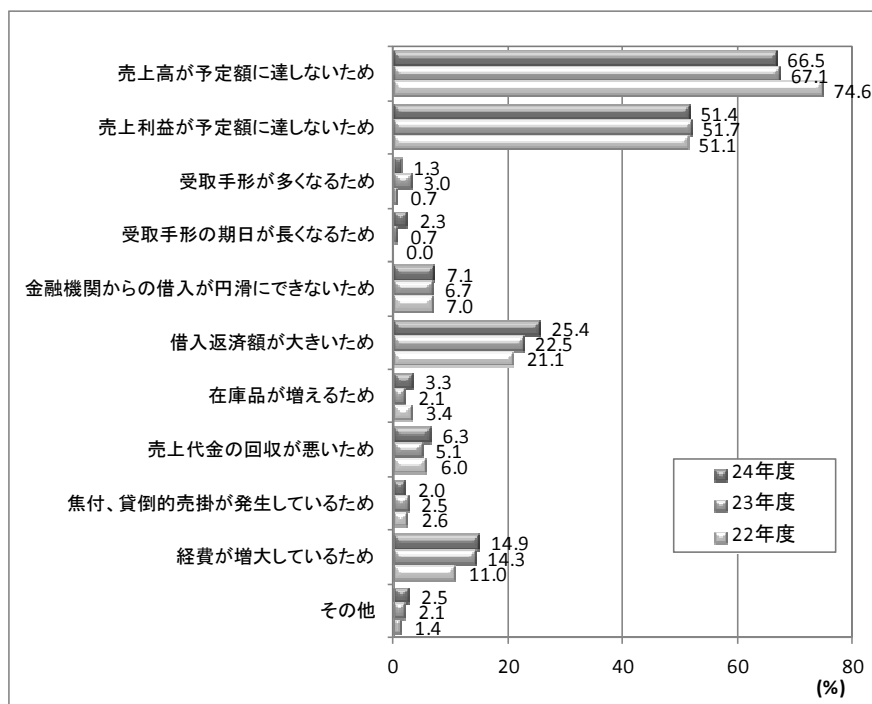


イ、資金繰りが苦しくなる原因（2つ以内で回答）

「苦しくなる」理由は、「売上が予定額に達しない」と「売上利益が予定額に達しない」の割合が圧倒的に高く、前年に続きともに50%を超えている。

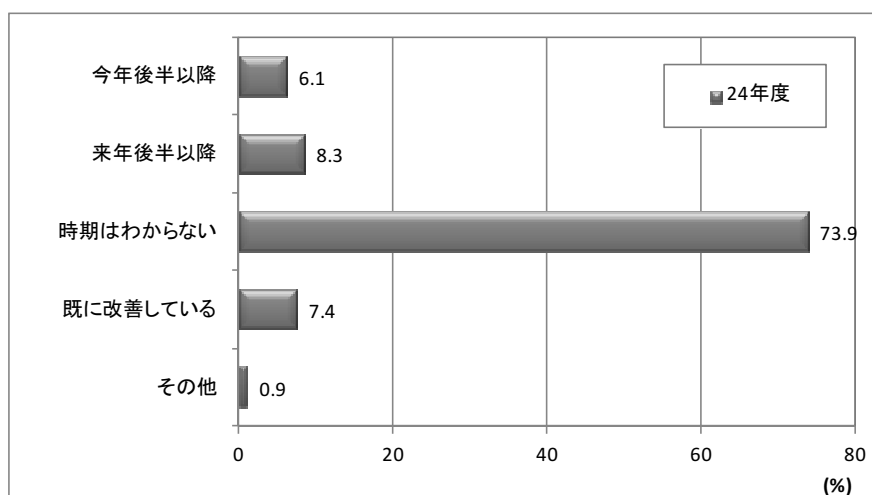
「借入返済額大きい」は4年連続して比率が増加し25.4%になる。

その他の原因では、設備の老朽化による改修費用負担、売上高の年々低下、円高のため発注先の生産拠点の海外移転などの意見があった。



ウ、資金繰りが改善する時期

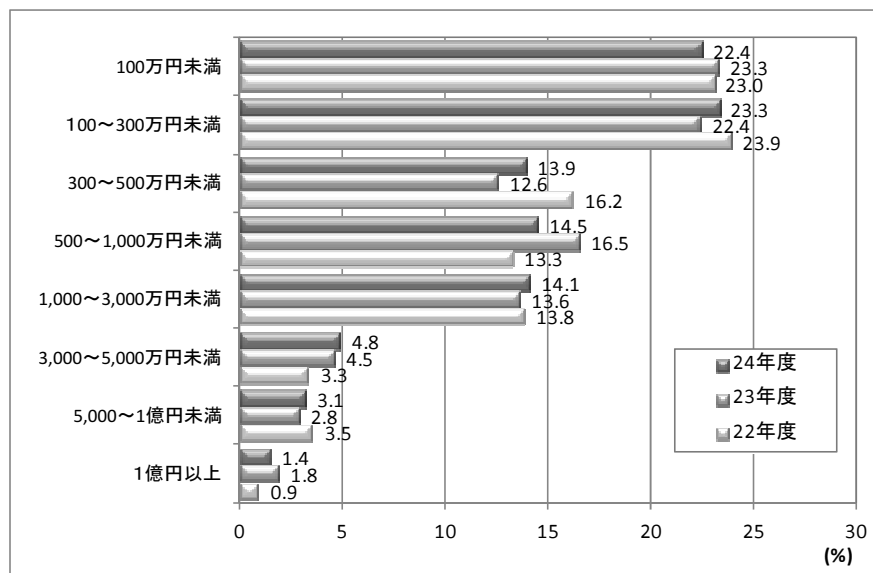
改善する時期は、「時期がわからない」が73.9%を占めた。業種別では建設業の80.5%、飲食・宿泊業の75.6%、小売業の74.7%の順で資金繰りが改善する時期がわからないと回答している。



3 金融機関との取引状況 等

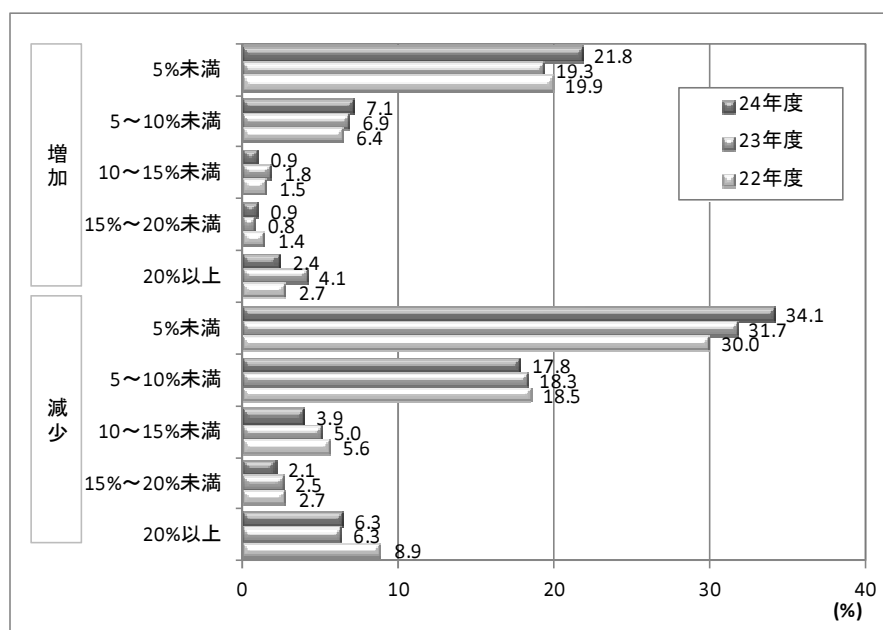
(1) 本年6月末預金高はどれくらいありましたか

前年と比較すると、500万円未満の割合が1.3ポイント増加した一方、500万円超が1.3ポイント減少している。



(2) 昨年の6月と比べ預金は増加しましたか、それとも減少しましたか。

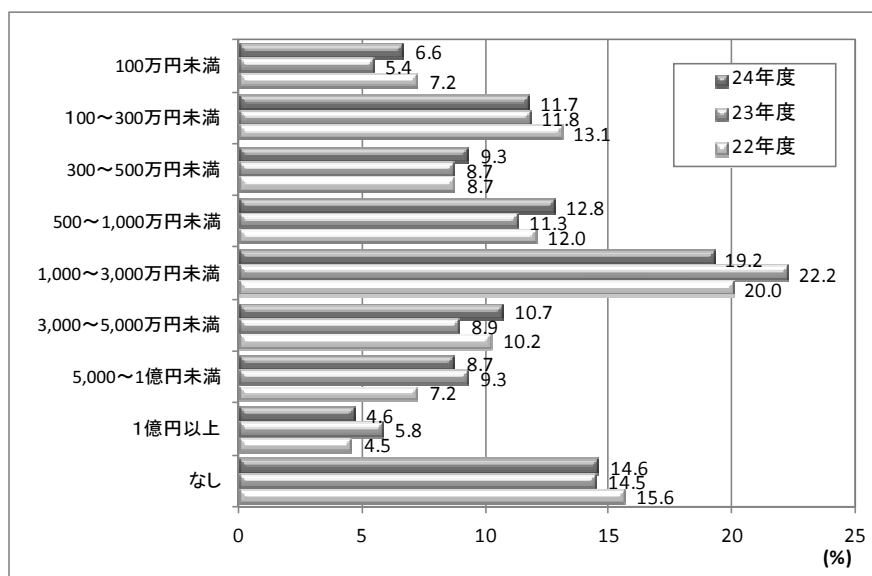
「増加した」と回答した企業の割合は0.2ポイント増加し33.1%。「減少した」と回答した企業は0.4ポイント増加し64.2%。減少した業種では、運輸業が80%を超え際立っている。



(3) 今年6月末の借入額

前回より1000万円未満の割合が3.2ポイント増加し、1000万円～3000万円未満で3.0ポイント減少した。また5000万円超でも、前回比1.8ポイント減少している。

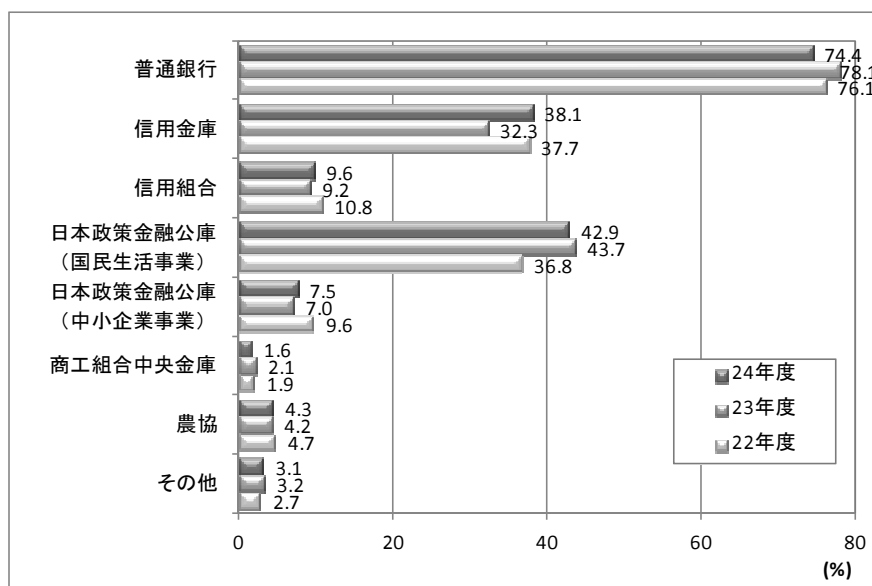
借入なしの企業は0.1ポイント増加し14.6%になり、小売業の21.2%が無借金と回答し、業種別での割合が最も高い。



(4) 現在の借入先（多い順に3つ回答）

前回調査と比べ、普通銀行が3.7ポイント減少し74.4%、日本政策金融公庫（国民生活事業）が0.8ポイント減少し42.9%。一方で信用金庫が5.8ポイント、信用組が0.4ポイントそれぞれ増加している。

その他の借入先には、経営者、県高度化資金、信販会社・クレジット等があった。

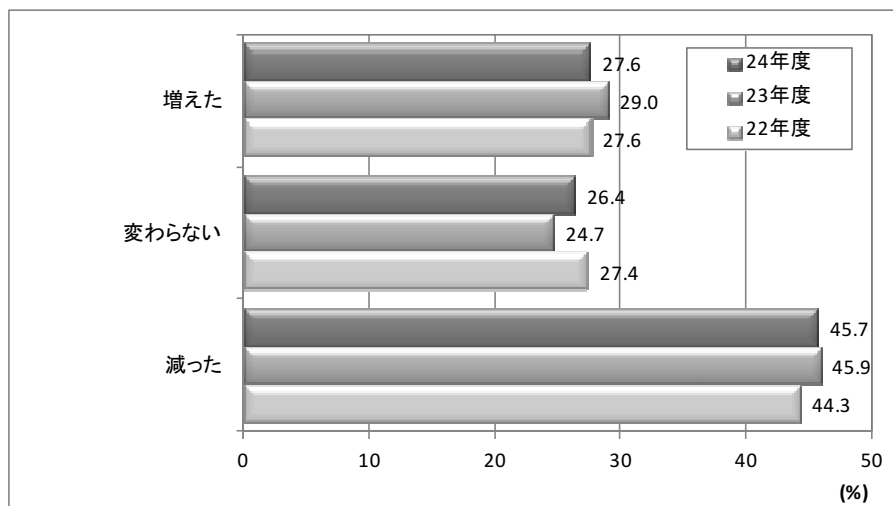


(5) 借入額は(昨年12月頃に比べて)

「増えた」27.6%、「減った」45.7%、「変わらない」26.4%となり、「増えた」が1.4ポイント、「減った」が0.2ポイントそれぞれ減少したが、「変わらない」は1.7ポイント増加した。

「増えた」企業の割合は、業種では運輸業、建設業、小売業の順になっている。

「減った」企業の割合は、飲食・宿泊業、製造業、サービス業の順になっている。

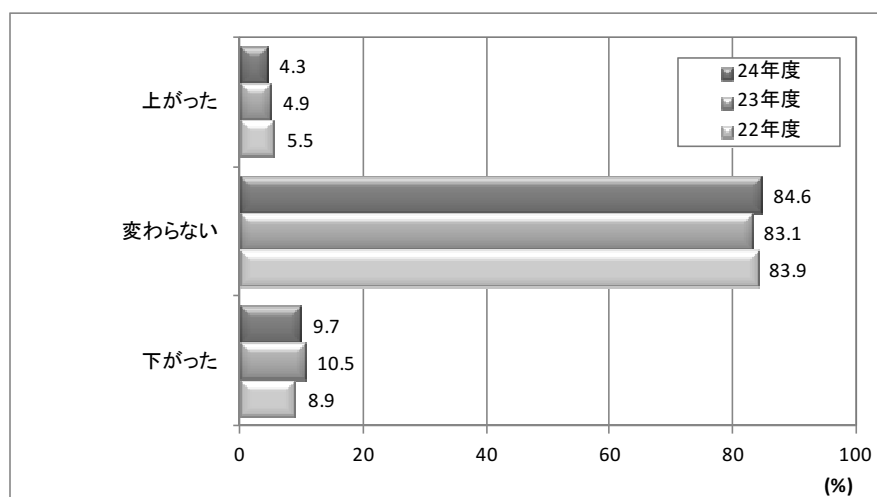


(6) 金利は(昨年12月頃に比べて)

「上がった」割合が0.6ポイント、「下がった」は0.8ポイント減少した。

また、「変わらない」が1.5ポイント増加し84.6%となる。

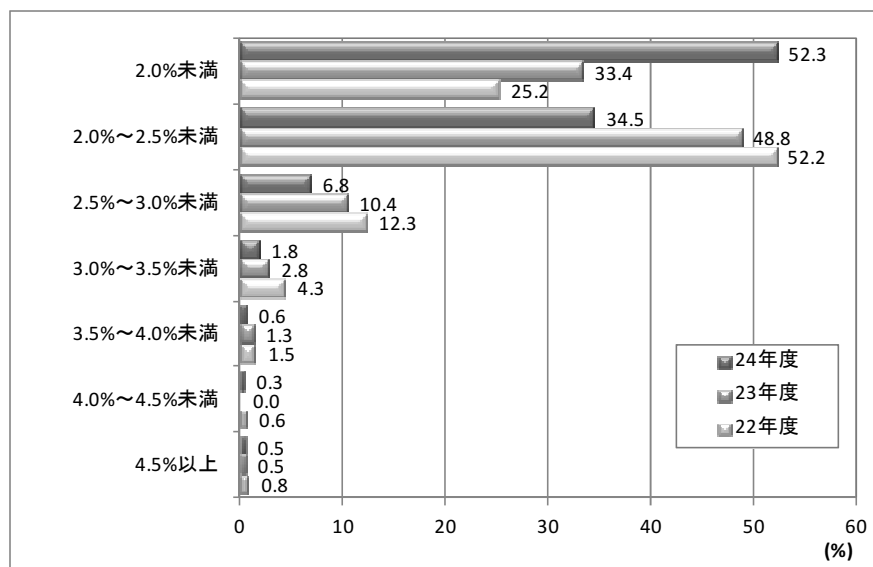
業種では、「下がった」企業の割合は卸売業、運輸業、製造業で15%を超えた。



(7) 現在の借入金利 (平均)

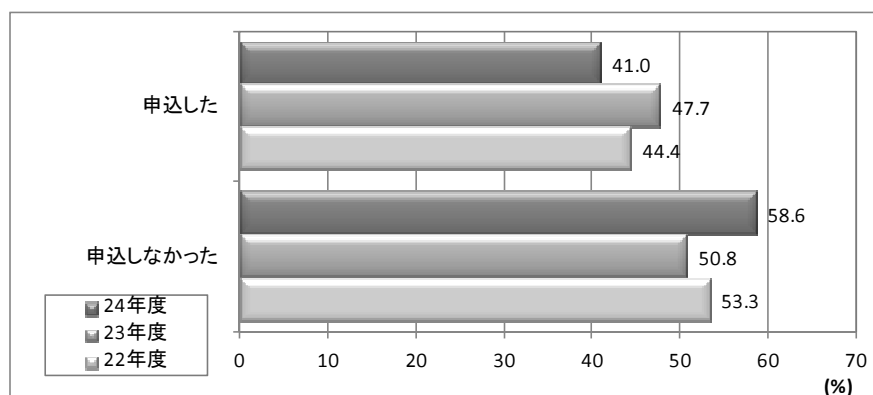
平均金利は、「1.0%未満」2.1%、「1～1.5%未満」12.4%、「1.5%～2%未満」37.8%。回答企業の52.3%が現在の借入金利2%未満で資金調達している。

階層別では、3.0%以上の借入金利割合が前回比1.4ポイント減少し3.2%へ低下した。



(8) 最近6ヶ月間の借入申込 (借入申込実績)

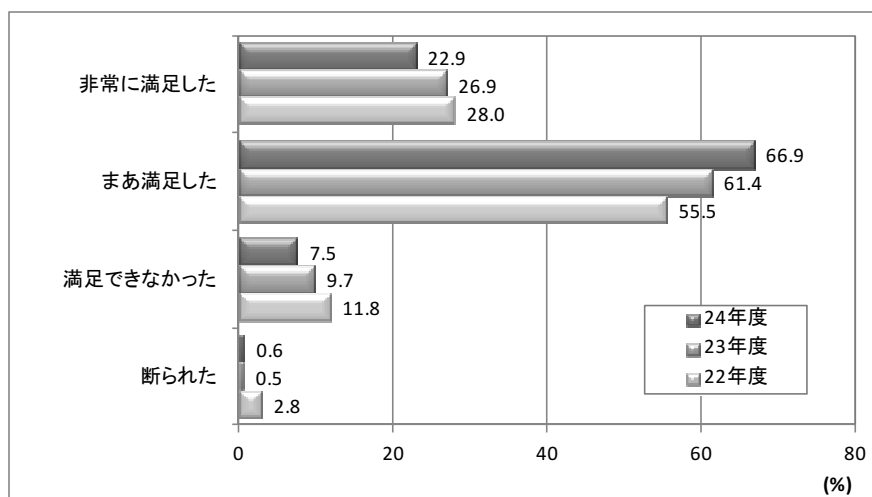
「申込した」割合が前回より6.7ポイント減少した。業種別では運輸業、建設業、卸売業、小売業の順で40%以上の割合で借入申込をしたと回答。「申込しなかった」は7.8ポイント増加し、業種では飲食・宿泊業、サービス業の順で60%以上が借入申込をしなかったと回答。



(9) 借入の満足度

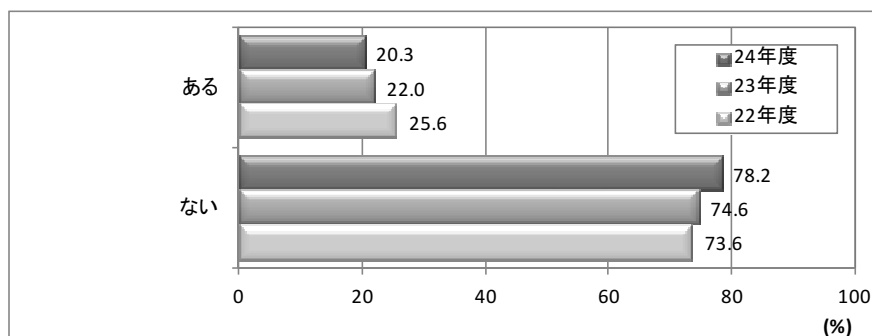
「非常に満足」が4.0ポイント減少し、「まあ満足」は5.5ポイント増加の66.9%。また「満足できなかった」は2.2ポイント減少し、22年度以降3年連続して低下した。

「非常に満足」「まあ満足」と回答した業種では、運輸業、サービス業、小売業の順で割合が高くそれぞれ90%を超えた。



(10) 「貸し渋り」の有無

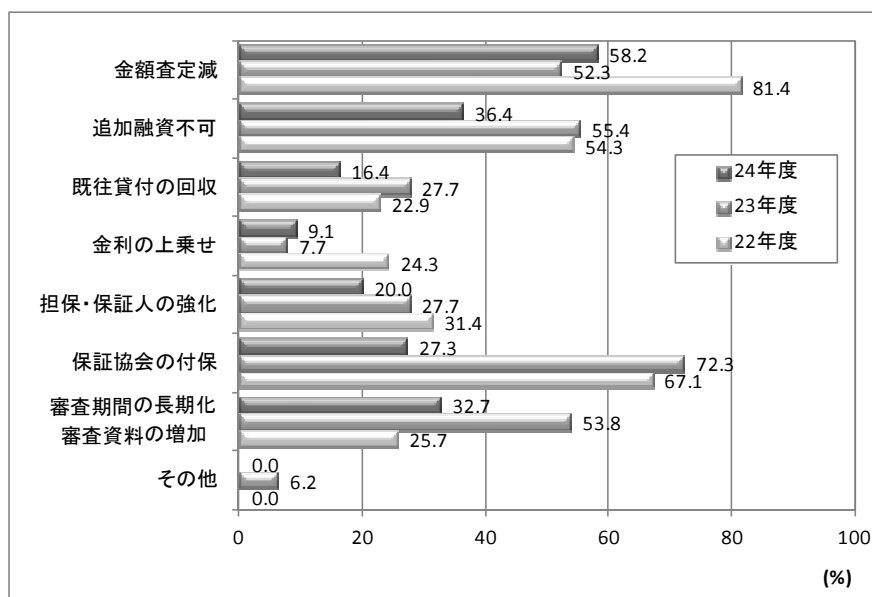
「ある」が前回より1.7ポイント減少し、「ない」は3.6ポイント増加した。「ある」を業種別でみると、卸売業、建設業、小売業の順で割合が高い。



(11) 「貸し渋り」の内容 (3つの複数回答)

「貸し渋り」の内容をみると「金額査定減」が5.9ポイント増加し58.2%。「追加融資不可」は1.9ポイント、「審査期間の長期化、資料の増加」は21.1ポイント、「既往貸付の回収」は11.3ポイントそれぞれ割合が減少した。

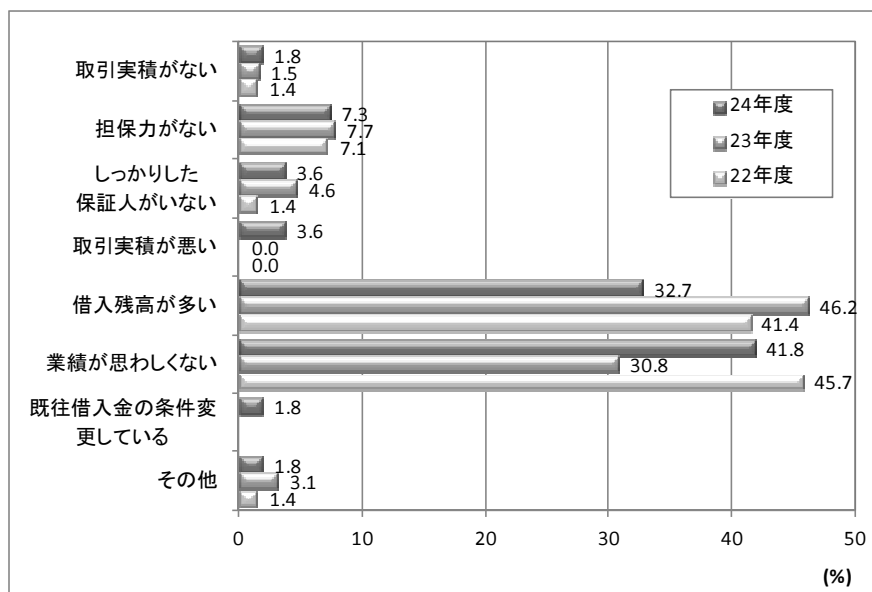
その他の内容では、プロパー貸を要請したが保証協会付での対応となったなどの意見があった。



(12) 借りにくい、借りられない理由 (回答数構成比)

「業績が思わしくない」は1.1ポイント増加し、「借入残高が多い」を含めた2項目の割合がそれぞれ4年連続して30%を超え主要要因と捉えている。

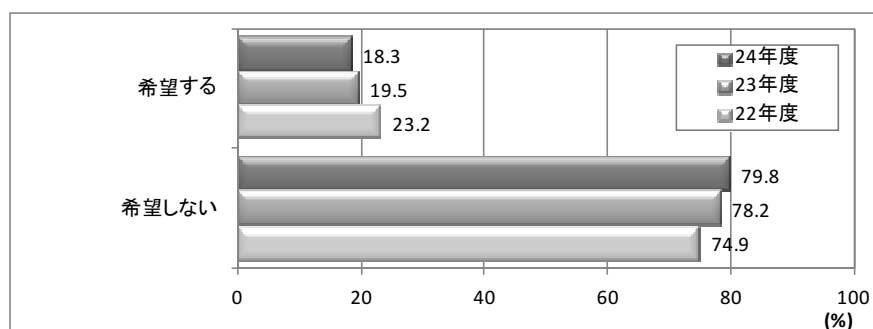
その他の理由では、売上高の低迷などの意見があった。



(13) 借入返済の条件変更 (希望の有無)

条件変更を「希望する」企業の割合が、前回調査と比べ1.2ポイント減少し、「希望しない」は、1.6ポイント増加の79.8%となった。

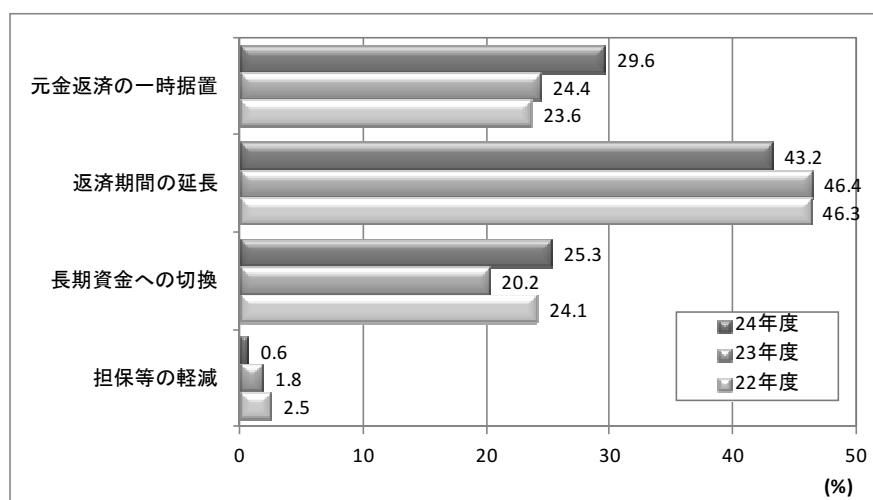
条件変更を「希望する」業種では、卸売業、運輸業、製造業、小売業の順で割合が高い。



(14) 希望する条件変更

「元金返済の一時据置 (猶予)」が5.2ポイント、「長期資金への切替」が5.1ポイント増加した。一方で「返済期間の延長」は3.2ポイント減少した。

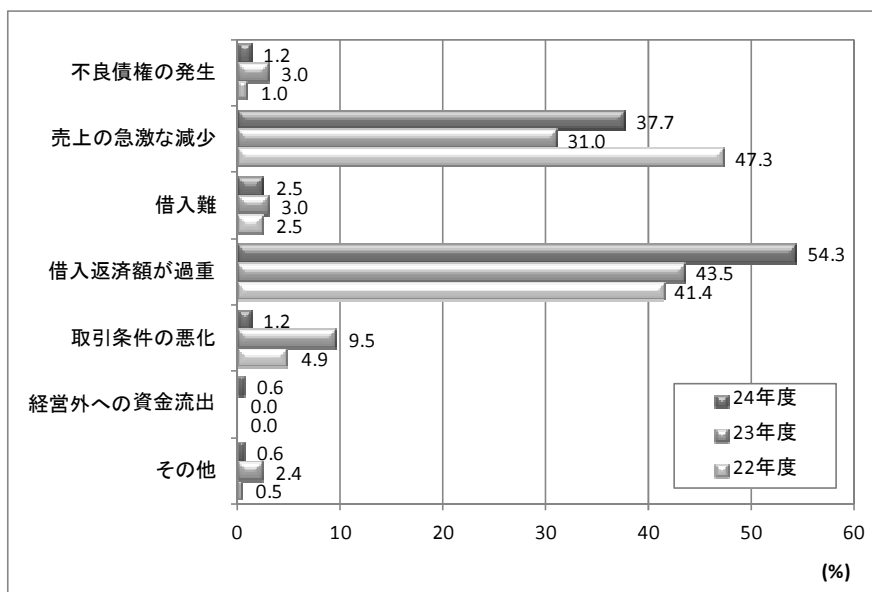
「元金返済の一時据置 (猶予)」を希望する業種では、飲食・宿泊業、小売業、建設業の順に多い。



(15) 条件変更を希望する理由

「借入返済額が過重」は4年連続して増加し、今年度は50%を超えた。条件変更を希望する理由の中では前年度に続き最も高くなった。

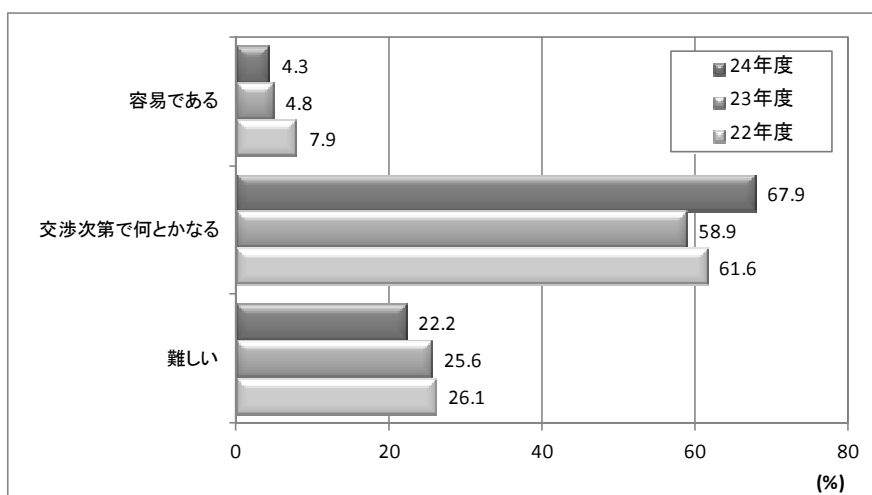
「借入返済額が過重」を理由に挙げた業種では、卸売業、建設業、製造業、サービス業、小売業で割合が50%を超え、「売上の急激な減少」では、運輸業、飲食・宿泊業で60%を超えている。



(16) 条件変更の難易度

前回調査と比べ、「交渉次第で何とかなる」は9.0ポイント増加し67.9%となる。「容易である」は0.5ポイント減少した。また「難しい」は3.4ポイント減少し、21年度以降4年連続減少した。

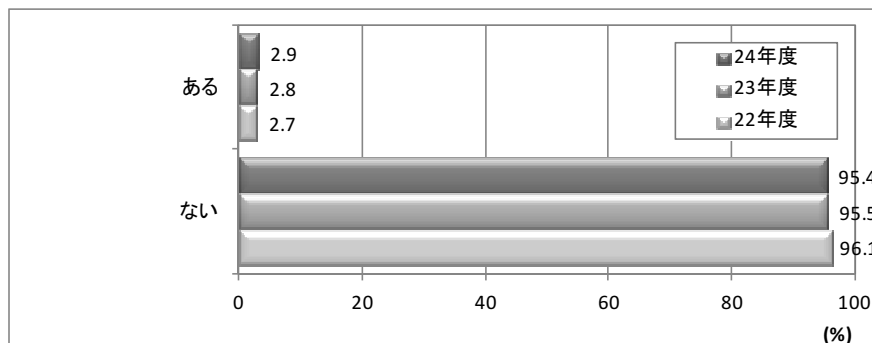
難しい理由については、新規融資を申込みしたが逆に条件変更を勧めてきた、金融機関で事務的にネックになるものがあるなどの意見があった。



(17) 金融機関からの借入金返還要求の有無

「ある」が2.9%で、前回と比べ0.1ポイント微増している。

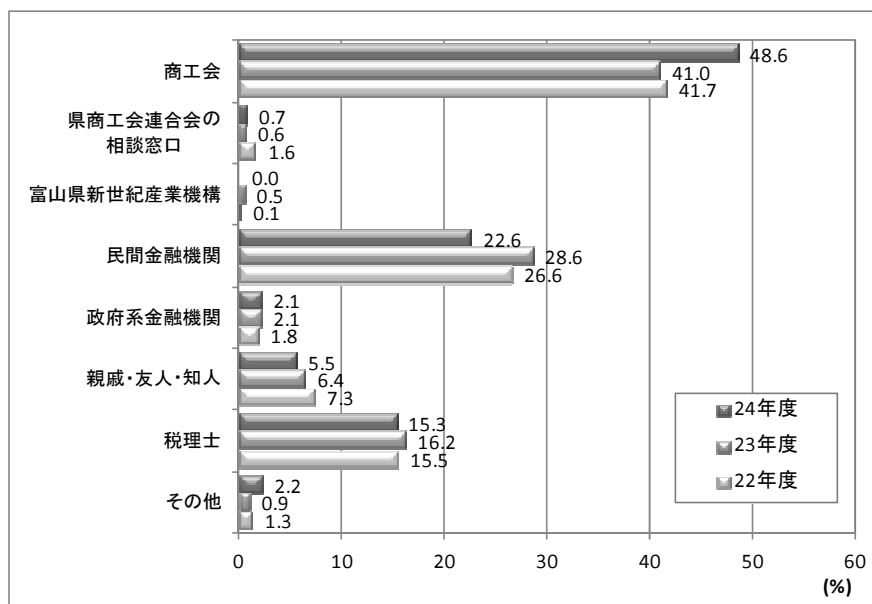
「ない」は95.4%と前回と比べ0.1ポイント減少している。



(18) 経営が著しく悪化した場合の相談先

先行きに問題が生じたとき、相談に行くところでは商工会が48.6%で前回比7.6ポイント増加し、次に民間金融機関が22.6%で前回比6.0ポイント減少した。

21年調査から相談先に「税理士」を加えたが、前回比0.9ポイント減り15.3%となる。その他の相談先には、取引先（仕入・販売先）等があった。



4 借入計画 等

(1) 今後の借入計画（1年間）

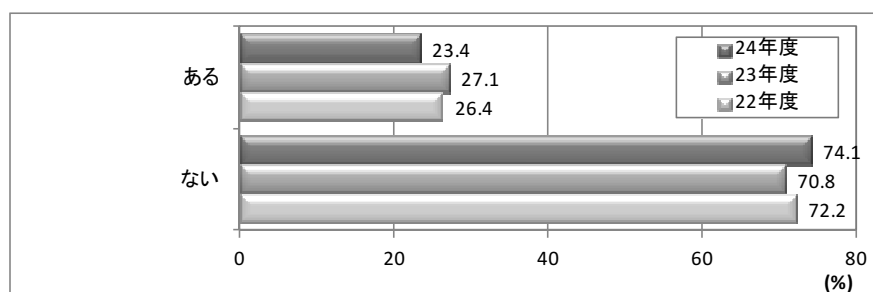
「借入計画がある」は前回と比べ、3.7ポイント減少している。

「ある」を業種別にみると、運輸業、建設業の2業種は3年連続して30%を超えた。

従業員規模別では21人以上、11～15人、2人、3～5人の順で30%を超えている。

「借入計画がない」は3.3ポイント増加し74.1%となる。

「ない」は業種別では、飲食・宿泊業、小売業、サービス業が80%の割合を超え、従業員規模別では、0人、1人の小規模企業で80%を超えている。



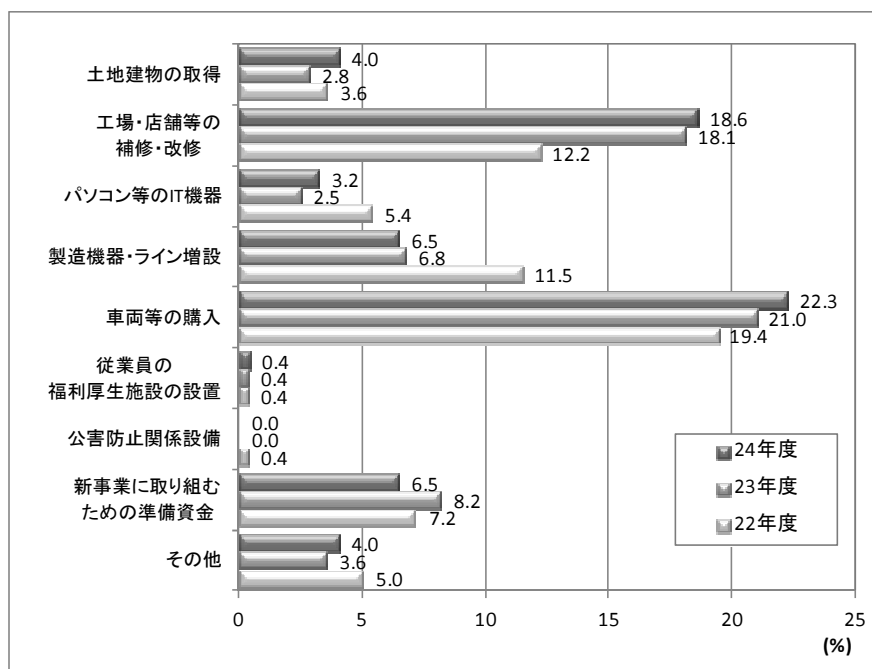
(2) 借入計画がある場合の資金使途（未記入除外、回答数構成比）

「設備資金」の資金使途では、前回調査に比べ「車両等の購入」「工場・店舗等の補修・改修」は増加しており、「製造機器・ラインの増設」は減少している。

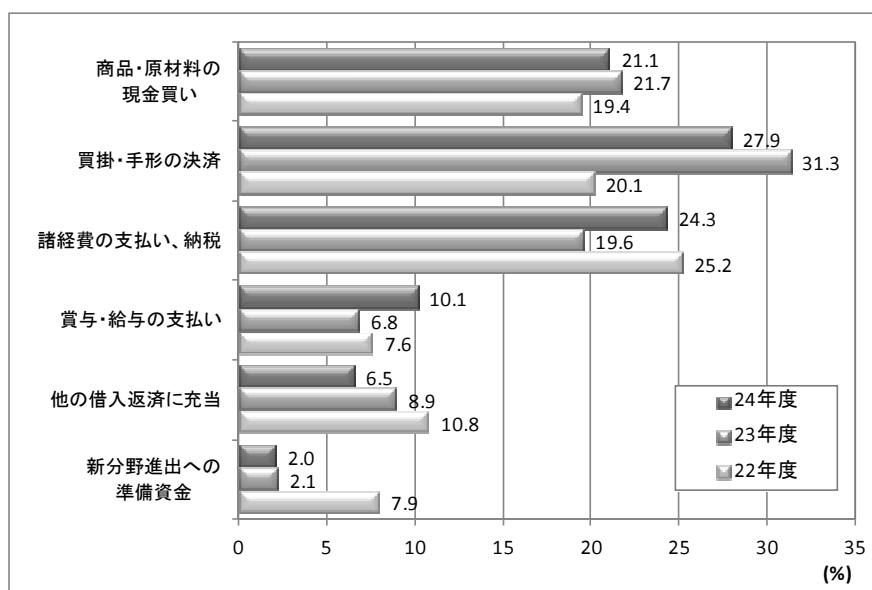
21年度に項目を追加した「新事業に取り組むための設備資金」は、前回調査まで2年連続して増えていたが、今回は減少した。

一方「運転資金」では「買掛金・手形の決済」「商品・原材料の現金買い」は減少しているが、「諸経費の支払い・納税」「賞与・給与の支払い」は増加している。

【設備資金】

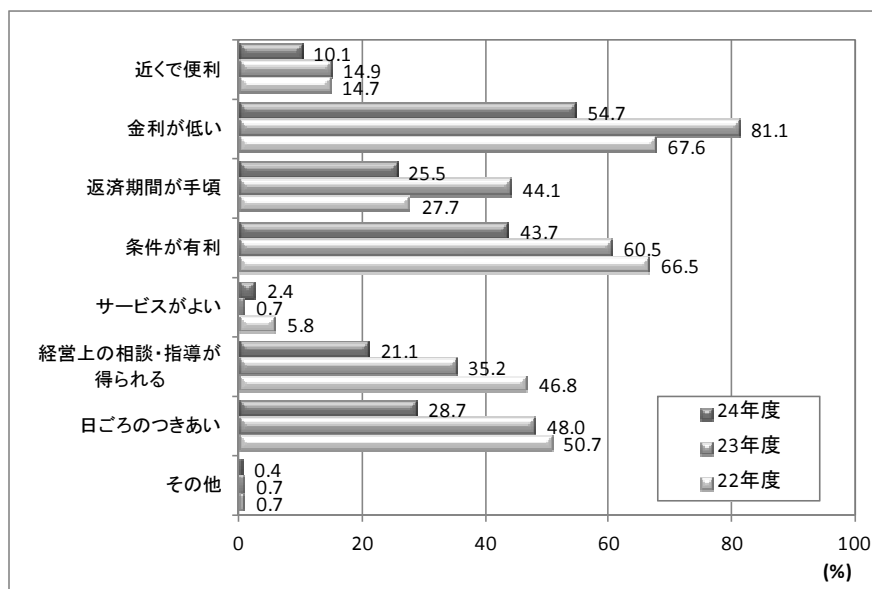


【運転資金】



(3) 借入時の重視条件（2つの複数回答）

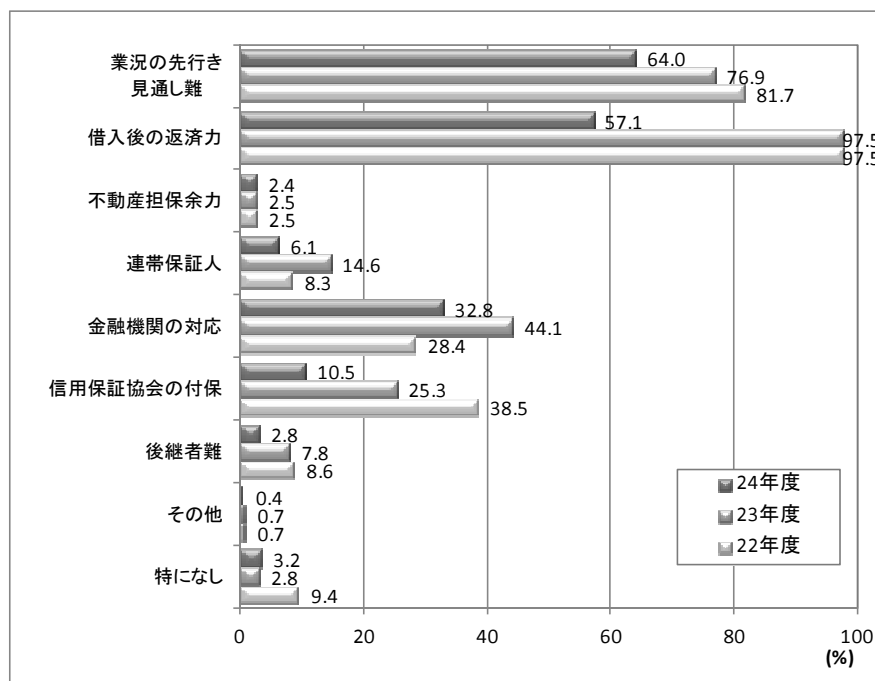
前回調査と比べ、直接条件の「金利が低い」「返済期間が手頃」は減少し、間接条件の「日頃のつきあい」「経営上の相談指導が得られる」は共に減少した。



(4) 借入を考える場合、何が懸念されるか（2つの複数回答）

「業況の先行き未通し難」は前回調査から減少して64.0%となった。次いで「借入後の返済力」は40.4ポイント減少したが、「金融機関の対応」含む3項目は引き続き圧倒的に高い割合を占めた。

「信用保証協会の付保」「後継者難」は2年続いて減少した。

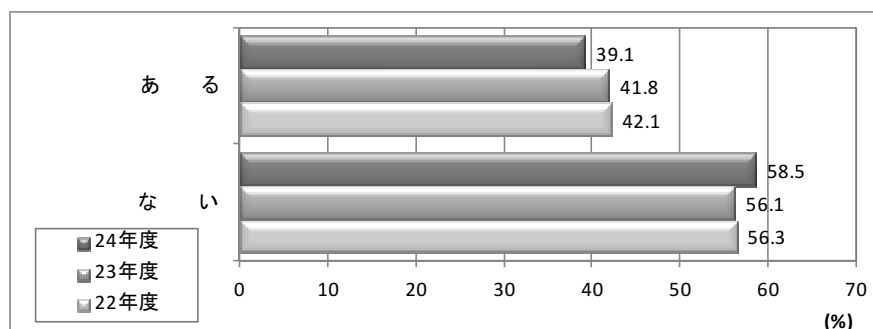


5 融資制度 等

(1) 国・県・市町村の融資制度の過去1年以内の利用状況

前回調査に比べ、「利用がある」割合は2.7ポイント減少しており、「ない」は2.4ポイント増加した。

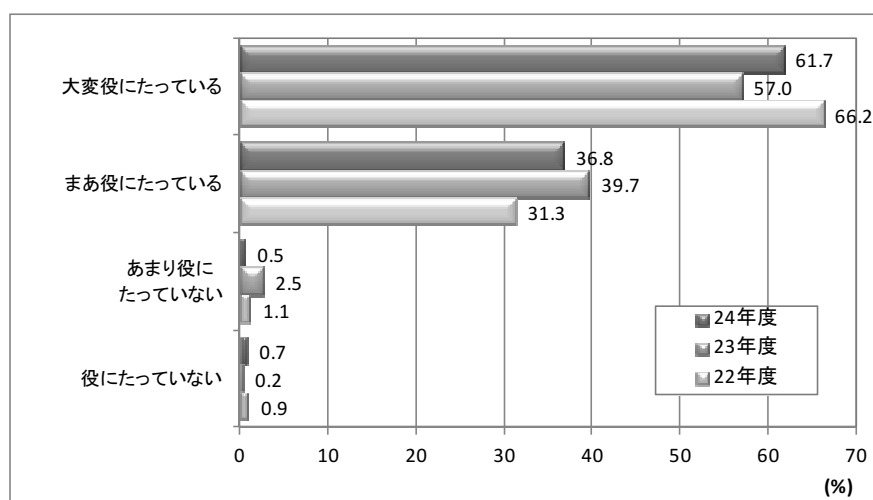
「利用がある」を業種別に見ると、卸売業、運輸業、建設業、製造業の順で高い。一方で従業員の規模別では16～20人、11～15人の順で50%を超えた。



(2) 国や県、市町村の融資制度は経営(資金調達)の役に立っていますか。

経営に役立っていると回答した企業は、「大変役にたっている」「まあ役にたっている」を合わせて98.5%を占めている。

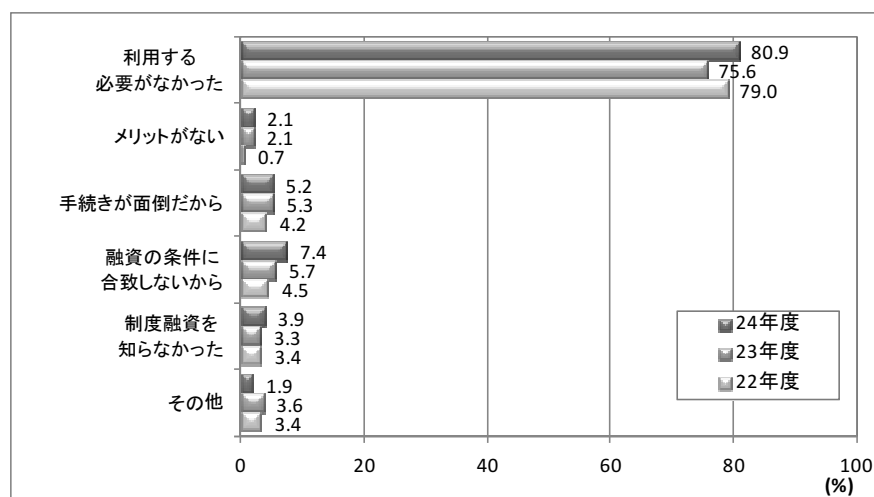
「あまり役にたっていない」「役にたっていない」は合わせて1.2%に止まった。



(3) 国や県、市町村の融資制度を利用しなかった理由

前回調査に比べ、理由の大半を占める「利用する必要がなかった」割合が5.3ポイント増加している。また「融資条件合致せず」「制度融資を知らなかった」は前回調査に比べて微増している。

その他の利用しなかった理由には、借入しても返済ができない、既に借入の返済条件変更しているため、借入を我慢した、返済期間が短いなどの意見があった。



(4) 国(政府系金融機関)、県、市町村制度融資について、寄せられた意見

全てを記載した。

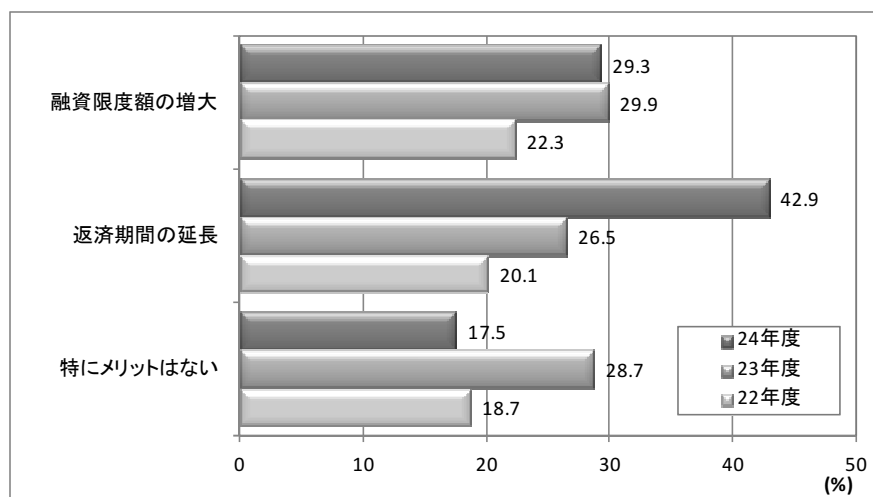
- ・返済期間が10年のものがあると助かると思う。
- ・長期貸への切替を希望します。また、アドバイス・助言をお願いしたい。(現在は他銀では対応してもらっている。)
- ・商工会を通じてスムーズに設備資金が借入することができ、感謝しています。
- ・手続きや条件面等もっと簡素・簡便になればと思われま。
- ・借入後のお金の流れ、資金用途についての追跡が煩わしい。もっと自由に使えるお金として利用できればと思っている。
- ・中小零細企業でも借りれますか。
- ・政府系金融機関の融資利率を引き下げてほしい。
- ・景況診断により、金利引下げを先導し助成金等の制度の拡充に取り組んでほしい。
- ・期間の長期化と手続きの簡素化を希望する。
- ・現在まで一度も保証協会付借入に対して、滞納しないで返済してきても、難しい事を言われ新規借入は大変難しい状況です。
- ・保証協会は中小企業の立場を十分に踏まえた支援・協力姿勢で対応するよう希望する。
- ・リーマンショック以来2年間は、不渡り手形や売上げの落込みにより中小企業基盤整

備機構や労働局からの助成金を頂き、大変助かりました。

- ・意見を言っても変わらない。
- ・返済期間が短期のため、毎月の返済額が大きいので借りられない。あまり借りたくない。
- ・日本はデフレ状態から未だに脱却できず、公共投資による財政政策も効果をなさず、ゼロ金利政策における金融政策も無効に近いように感じられる。残るは構造改革の早期促進といわれる中、政府系金融機関における中小企業保護が逆に構造改革を遅らせているという意見が多い。
- ・このような中で、産業(中小企業)育成・国、産業界の構造改革、民間への移譲(たとえば、金利など民間金融機関との差はほとんどない)の3点のバランスを考え、政府系金融機関の差別化(役割)をもっと分かりやすくすることが重要と考えます。
- ・手軽で低金利、長期間の返済の制度にしてほしい。期間は10年以上を望む。
- ・高齢であり、借入金を作らない様になっている。
- ・無担保枠の拡大を望む。
- ・国内産業、企業の生き残りのためには、製造業では付加価値の高いものが必要ですが、その様な方向への積極的な投資への支援が必要となります。そのことの重要性を良く理解した金融制度がうまく作用していないように思います。
- ・借入金の軽減なければ、すこしでも収益に貢献する。
- ・低利で使い勝手がよく、資金使途の広い制度を望む。
- ・中小企業が困った時に貸出条件の見直し等、本当に中小企業が生き残れる貸出を配慮願いたい。この為には金利や保証料は高くても良い。
- ・無利子貸付制度を望む。
- ・借りた翌月から返済があるので、据置期間が長ければ助かる。
- ・保証料をもう少し低くしてほしい。
- ・保証人制度をみなおしてほしい。
- ・金利がもっと低利な制度を望む。
- ・借入口数が多く、1から2口程度にとりまとめと返済期間を長期へ変更することにより、毎月返済額を軽減したい。
- ・無担保で低金利(1.5%未満)融資制度や市町村からの利子又は保証料の補給制度を望む。
- ・状況に応じた融資制度があり、大変助かりますが急に受注減な状況から、特別融資制度があれば良いと思う。輸出関連で中国・欧州域が悪化すると直接影響が出る。

(5) マル経融資(日本政策金融公庫の公的融資制度)は、21年4月から融資限度額が1000万円から1500万円へ引き上げ、返済期間等が拡充されておりますが、どこがメリットになりますか。

「返済期間の延長」はメリットになると回答した割合が増加したが、「融資限度額の増大」「特にメリットはない」は減少した。



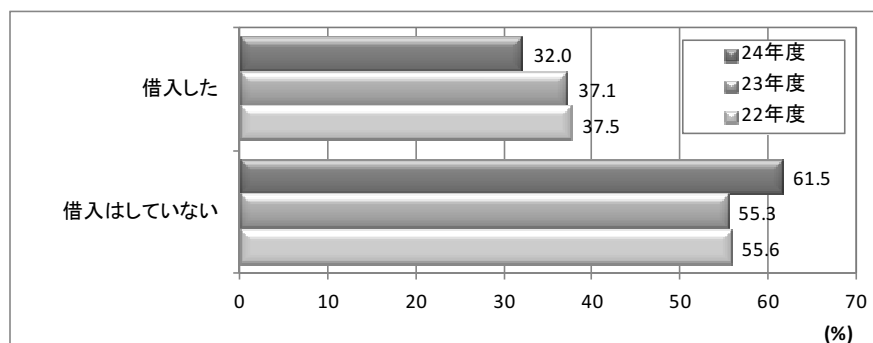
6 最近の諸制度についておたずねいたします。

(1) 19年10月に信用保証協会は「責任共有制度」を導入しましたが、これらについておたずねしました。

ア、最近1年間に、信用保証協会の保証付で借入をされましたか。

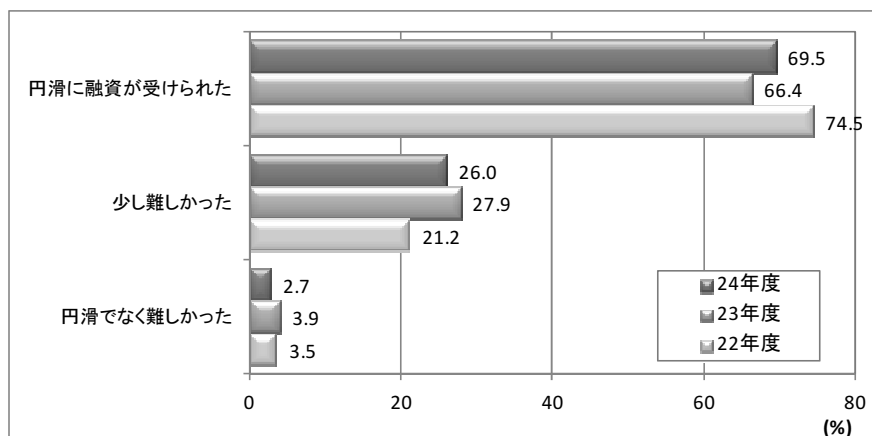
最近1年間に保証付で借入をした企業は、32.0%と前年比較で5.1ポイント減少した。

借入した業種では、卸売業、建設業、製造業で順で割合が40%を超えている。



イ、円滑に保証手続きが進みましたか。

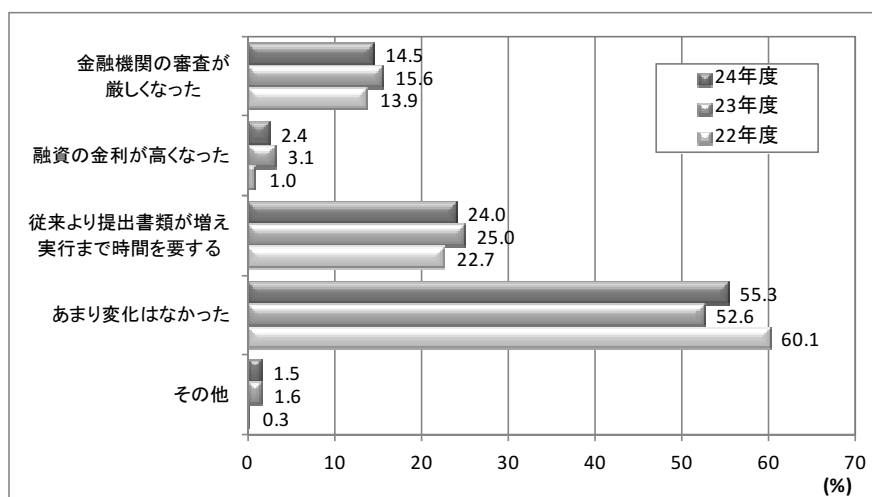
「円滑に融資が受けられた」と回答した企業は69.5%と前年比較で3.1ポイント増加した。一方「少し難しかった」「円滑でなく難しかった」は前年比較で3.1ポイント減少している。



ウ、金融機関の態度にどのような変化がありましたか。

「審査が厳しくなった」「金利が高くなった」「提出書類が増え、時間を要するようになった」は3項目の合計で40.9%と前回比較で2.8ポイント減少し、金融機関の融資態度に変化があった割合が減った。一方で「あまり変化はなかった」は2.7ポイント増加した。

その他の変化では、必要額を申込みしたが減額されたなどの意見があった。



(2) 信用保証制度について、ご意見があれば自由にご記入ください。

全てを記載した。

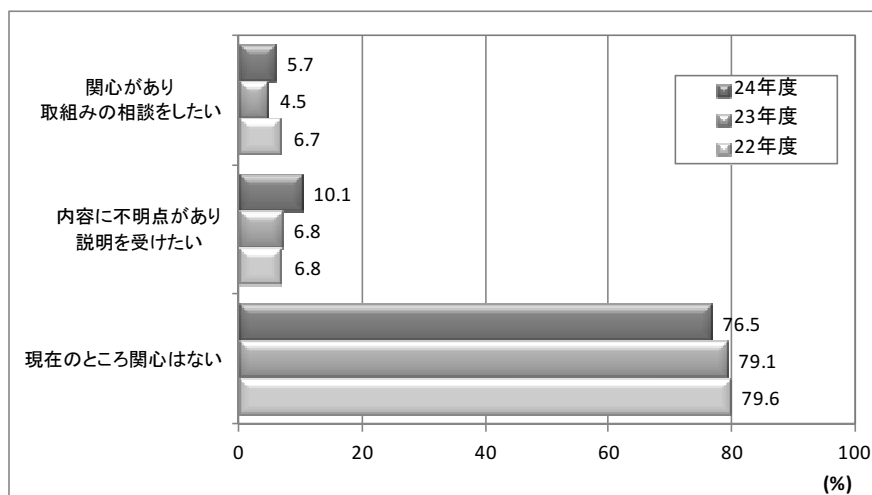
- ・保証人がいなかった分、助かっている。
- ・保証料をもう少し安くしてほしい。：複数回答
- ・我が国の大半が中小企業であるが、もう少し中小企業の味方になって欲しい。
- ・もっと銀行が10年ほど前に、融資を個人自営業者に町・村のために力をいれてくれればいいと思う。だれの為の信用保証かわからない。
- ・金融機関を通しての利用(金融機関も強くすすめます)のため、手続き等についてはお任せできるのですが、借入後のお金の流れについては、領収書等お金の出入りの月日の確認が厳しい。もっと自由に使わせてほしい。
- ・後継者はいるが、零細企業のため先行き不透明である。まさに一つしかない企業の存在を優遇してほしい。
- ・銀行と保証協会との割合を50%として、銀行としての特徴をつければ工夫が発生するのではないかと。いままでは、銀行リスクがないからアイデアが生まれない。どこも皆同じ考え方。民間の基本はリスクに対する発想ではないか。
- ・現在の融資姿勢・態度では、金融機関は不要である。
- ・保証制度はいい制度だと思います。
- ・もっと利用しやすく、手続きの簡素化を望む。
- ・保証料が高い。保証しているだけでは損はないのではないかと。
- ・役所仕事ではない制度の運用が望まれています。融資の有効性を見極め等に企業工場の国内空洞化を止める基本的な考えをもって事にあたってもらいたい。
- ・金融機関は保証協会をお客様だと考えている。
- ・利用したことがない。
- ・条件変更に伴う保証料負担を割引くことはできませんか。金融機関への変更手数料の二重負担に苦しんでいる。
- ・無担保枠の拡大を望む。制度融資が3本になると枠が不足する。
- ・制度を理解していない。
- ・保証料が高い。
- ・協会が積極的に進めることを望む。
- ・保証料が高すぎるので、保証料負担を含めると金利の高い借入になる。もう少し保証料を下げしてほしい。
- ・対象業種を広げ、利用者増やしてほしい。
- ・協会との交渉は金融機関が対応するので、協会の態度や審査内容はわからない。以前に協会へ直接出向いた時は、経営状態が悪いせいかととても厳しく冷たかった。数字によって判断できないかもしれないが、人間同士の信用性も考えてほしいと感じた。
- ・厳しい事業内容であり資金も必要である。実際に資金の必要な企業に大きな「傘：カサ」

をさしてほしい。

- ・保証枠が拡大しても企業毎に枠が決められていて、それ以上に保証してもらえないのはおかしいと思う。制度として拡大したのなら比例して各企業の枠も拡大すべきである。

(3) 「中小企業支援ネットワーク強化事業」の事業内容について

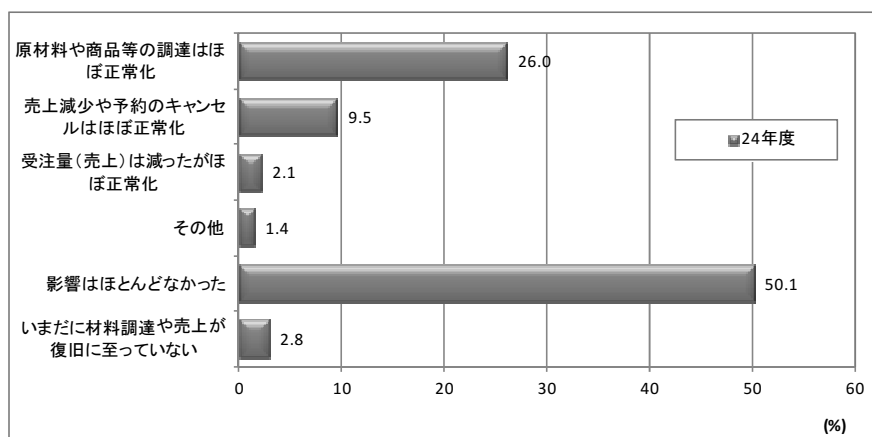
「相談したい」「説明をうけたい」は15.8%と前回比較で4.5ポイント増加した。(注、22年度・23年度は中小企業応援センター事業に対する回答。)



(4) 東日本大震災の影響について

(1) 震災後の営業の現状について。

震災後の営業の現状について、「原材料や商品等の調達ほぼ正常化した」「売上の減少や予約のキャンセルがあつたが、ほぼ正常化した」「受注量は減つたが、ほぼ正常化した」と回答した割合は37.6%となり、「影響はほとんどなかった」と回答した割合が50.1%となった。また「いまだに、原材料等の調達や売上が完全復旧に至っていない」は2.8%に止まった。



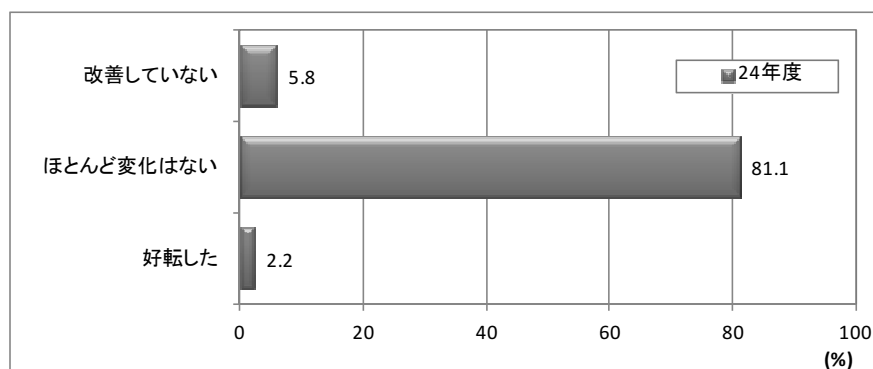
その他の具体的な影響については以下の様な意見があった。

- ・株式相場の下落。
- ・売上高が未達成。
- ・自粛ムードによって、売上げの減少があった
- ・一部水産物が入荷しない。：複数回答
- ・材料価格が高止まった。
- ・震災以降、オール電化を顧客に勧められなくなった。
- ・非被災地からの受注予定が自粛ムードによってキャンセルされた。
- ・業務上(防災関係)、現地調査を行なった。

(2) 震災後の資金繰りの現状について。

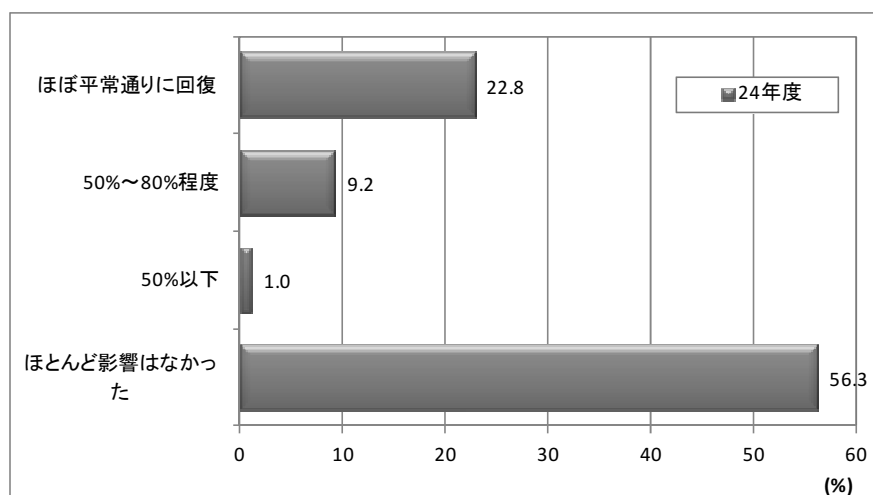
資金繰りの現状については、「ほとんど変化はない」は81.1%を占めた一方、「改善していない」は5.8%となった。

「悪化した」業種では、飲食・宿泊業が10.1%と最も割合が高かった。



(3) 現在の営業状態や設備の稼働状況・予約状況はどうですか。

「ほとんど影響はなかった」の割合は56.3%となっている。一方で未だ回復途上の「50%～80%程度」「50%以下」は合計で10.2%となっているが、業種では飲食・宿泊業が17.6%と最も影響割合が高い。



(4) 今回の震災に関して、ご意見があればご記入ください。

- ・公共事業によって早期復興を望む。
- ・価格があがった。特に早く商品がほしい時。
- ・不測の事態を考えておく教訓を学んだ。
- ・震災向けエコポイントを優遇するなら、ズバリ被災地に援助を出してほしい。
- ・被災した事業者はどこまで支援され、結果としてどう立ち直ったのか見えない。
もし、自分達が被災したらと考えるととても不安です。
- ・特需が見えない。
- ・今回の震災は他人事ではないと思います。
- ・被災地の漁業や加工業の復活なくして、東北地方の再生はない。支援をしてほしい。
- ・いつ我々も震災に会うかわかりません。どんな状況でも備えが必要と感じた。
- ・一日でも速い復興をいのっている。
- ・明日は我が身。防災指導にも商工会の働きかけが必要。
- ・経済団体の遊休機械を被災地へ送る事業に賛同し、施盤を送った。助け合う仕組みを平常からつくるべきと考える。

(5) 商工会に期待する金融円滑化支援策等について、ご意見があれば自由にご記入ください。

全てを記載した。

- ・いつもいろいろと相談にのって頂き、感謝しています。:複数回答
- ・いつも丁寧な指導に感謝している。金融機関になかなか気楽に話せない様な内容も腹を割って相談できて助かっている。
- ・マル経融資について、借換えができればいいと思うが、ただ融資限度額が引上げになってもメリットを感じない。
- ・具体的な参考事例等も入れ、PRを強化してほしい。
- ・夢のある指導をしてほしい。
- ・商工会が進んで町の発展のために行事へ積極的に参加し、景気対策や地域振興を市と連携して商業・工業にリーダーシップを取ってほしいと思う。税金が出された組織だから。現実を見失っているのではないか。真にニーズをとらえてメンバーにメリットをだしてほしい。
- ・長期化するデフレの影響で中小・零細企業は苦しんでいる。商工会の指導・提案・金融円滑化支援等を大いに期待する。
- ・消費税が増税されれば景気の先行きが大変不安に思われ、資金繰りがそれこそ苦しくなることが予想されます。商工会には世の中にお金がまわるような支援策を期待します。
- ・商工会の施策は、構造改革の何を変えようとしているのか理解できない。

- ・ 24年度末にて金融円滑化法が終了すると聞いており、景気回復が今後の資金繰りに大きく影響すると思われる。政府には景気対策を期待する。
- ・ 借入の手続きが簡単にでき、返済期間の長期化へ努めてほしい。
- ・ 地域の産業を守るため、商工会には頑張ってもらいたいと思います。
- ・ 低利かつ長期返済への移行と合わせて、新規融資が実現するよう支援してほしい。
- ・ 申込みから短期間で融資が実行される制度の実現。
- ・ 新たな事業形態を将来的に考えています。詳細がわからないので、メリットを伝授してほしい。
- ・ どの自然災害(地震、竜巻、大雨—2011/3月～2012/7月)も私にとって被害にあっている方々も同じで、国がもっと支援しなければいけないと思う。
- ・ 公庫や民間金融機関との交渉に商工会がもっと関与しても良いと思う。
- ・ 超低金利(1%未満)融資や利子補給制度の創設等の中小零細企業の資金調達手法の多様化を支援してほしい。
- ・ 地域の活性化への努力をしてほしい。
- ・ 商工会と金融機関がタイアップして中小企業をリードして行ってほしい。
- ・ 商工会独自で(保証協会と別に)融資制度を設けられないか?

以 上